

# 令和2年度学校評価結果報告書 (年度末評価)

広島県立尾道北高等学校

## 目 次

様式4「令和2年度自己評価シート(年度末評価)」	3
様式5「令和2年度自己評価シート(年度末評価まとめ)」	8
様式7「令和2年度学校関係者評価シート(年度末評価)」	10

令和2年度自己評価シート(年度末評価)

校番	10	学校名	広島県立尾道北高等学校	校長氏名	藤本 秀穂	全日制	本校
----	----	-----	-------------	------	-------	-----	----

学校経営目標							
達成目標	評価指標	前年度	本年度		評価	理由	担当 部等
		実績値	目標値	実績値			
1 生徒が主体的に学ぶ力を育てる							
1-1 生徒自身が主体的に学び、問いを振り返ることができる	授業評価アンケートの「問う力」が「ついた」と回答した割合	76.9%	80%	74.3%	C	昨年度 12 月結果より 2.6 ポイント減少したため。	教育 研究
	授業評価アンケートの「自分で判断して家庭学習をする」と回答した割合	78.1%	80%	78.3%	B	昨年度 12 月結果とほぼ同等であるため。	
1-2 生徒が学習意欲を高め、確かな学力を身に付ける	1 年進研模試(1 月)の 3 教科総合偏差値	60.1	60.0	58.3	C	7 月 56.0→1 月 58.3 と上昇したが目標には届かなかった。	進路 指導
	2 年進研模試(7 月・1 月)の 3 教科総合偏差値	54.9 (7 月)	60.0	58.4 (7 月)	B	目標値にわずかに届かなかったが、おおむね順調に推移している。	
		57.3 (1 月)		59.4 (1 月)			
1 年進研模試(7 月) 3 教科総合偏差値に対する 1 年 1 月, 2 年 1 月の偏差値の上昇	1 年 +3.6	+3.0	+2.3	C	7 月 56.0(国語 53.1, 数学 56.1, 英語 55.7) 1 月 58.3(国語 56.9, 数学 57.0, 英語 57.9)	各 学 年	
	2 年 +1.9	+3.0	+2.9	B	1 年 7 月 56.5(国 56.3 数 54.6 英 56.0) 2 年 1 月 59.4(国 57.9 数 57.9 英 59.2)		
1-3 新しい大学入試への対応	大学入学共通テストで全国平均を 5 点以上上回った科目数	8/14	全科目	1	D	共通テストへの対応が遅れた。各教科で共通テストに向けて指導内容・時期・方法を検討する必要がある。	進路 指導
	大学入学共通テストの平均点を 80 点以上上回った生徒の割合	26.1%	30%	14.8%	C	文系が 21.1%, 理系が 10.8%で理系の上位層への手立てが思わしくなかった。各教科での再検討が必要である。	
	難関大学・国公立医歯薬学部・広島大学・岡山大学合格者数	52 人	55 人	27 名	C	京都2名をはじめ難関大学5名, 医学科1名(広島), 薬学部2名(千葉, 広島), 広島15名, 岡山6名の計27名であった。	

## 【評価結果の分析】

(教育研究部)

### ○「問う力」について

1年 72.5%, 2年 73.2%, 3年 78.3%と学年が上がるごとに、肯定率は上昇しているが、低学年で評価が低い。高校初期の指導において、基礎の徹底が重要であるが、活用型授業も充実させる必要がある。

昨年度の質問内容「授業や課題に取り組む中で、自分自身の「疑問」や「問い」を見いだすことができた。」から、本年度「授業や課題に取り組む中で、「問い」を設定し、その「問い」に対して自らの「答え」を導きだそうとする力が身に付いたと思う。」に変更したことで、生徒がより高いレベルの状態を想定して低い評価になったことが考えられる。

### ○「主体的な学習」について

1年 74.9%, 2年 74.1%, 3年 85.7%と特に3学年では非常に高い肯定率になっている。

質問「自分の理解の状況や習得の具合が分かっている」の肯定率 80.5%に比べて、質問「この教科・科目についてもっと学びたいという意欲が高まっている。」の肯定率 76.8%と低い結果となっている。

(進路指導部)

共通テスト初年度に対しての指導の遅れが主な原因と考える。理系の上位者の減少と、下位層の増加が目立った。例年2年次の3月に実施していた「パワーアップセミナー」の中止や、4月5月の自宅学習期間の影響と、今年度から放課後補習を無くしたことも一因と考えられる。10月から希望者を対象とした放課後補習を始めたが、集団としての受験意識の醸成には至らなかった。

(1学年)

1年7月国数英総合偏差値 56.0 から 57.5 に 1.5 ポイント上昇した。各成績層別にみると、偏差値 70 以上は、6 名から 8 名へと微増。偏差値 64 以上は 25 名から 38 名へと増加。偏差値 56 以上は 98 名から 107 名と増加。偏差値 48 以下は 40 名から 34 名と減少。全体的にみると偏差値 60 以上の層は少し厚くなったが、最上位層は例年に比べると少ない。最上位層と下位層の引き上げが継続した課題である。

(2学年)

1年7月の偏差値は国数英総合で 56.5、国語 56.3、数学 54.6、英語 56.0 であり、2年11月の時点での偏差値は国数英総合で 59.5、国語 57.4、数学 59.6、英語 58.9 であった。偏差値 70 以上は 11 名から 20 名に増加し、偏差値 50 以下は 32 名から 21 名に減少している。1年7月から比較すると偏差値 50 台の生徒が 55.3%であったのが、2年11月では 43.4%に減少し、偏差値 60 台の生徒は 22.8%であったのが 33.3%と増加し、中下位層の生徒の引き上げができていない。しかし、1年11月から偏差値 50 以下の下位層の生徒が固定化されている。

## 【今後の改善方策】

(教育研究部)

### ○「問う力」について

本年度テーマ「『問う力』を育成する授業の実践～構造化した「問い」を基にした活用型授業の推進～」を基に授業研究を進めている。本年度は授業研究の土台作りであったが、次年度は実践を推進させるとともに、学校全体で実践を共有できる体制をつくる。また、生徒が質問項目を明確に理解できていないことも考えられるため、各教科における「問う力」とは何かを伝え、生徒が意識的に成長を実感できるように各教科におけるガイダンスを充実させる。

### ○「主体的な学習」について

基礎の理解度・定着度の把握はある程度できているが、探究心の向上の面が弱い傾向が見られる。引き続き「オプション課題」の推進と授業研究を関連付けながら活用型授業を充実させて生徒の探究心を高め、主体的な学習につなげる学習指導を推進する。

(進路指導部)

教科主任会議を通じて各教科の指導方針を再検討する必要がある。

現3年生(72期生)は入学時から学力に不安を抱える生徒が例年より多く在籍していた(進研1年7月模試国数英総合で、全国偏差値50未満者47名。過去年度では69期生23名、70期生27名、71期生18名:ちなみに73期生32名、74期生40名)。

一方で、3年生の家庭学習時間(6月～12月7か月間の一日平均)は、過去5年間では最高数値(325分:5年間平均300分)であることから、家庭学習時間調査の在り方を検討し、下位層の成績向上に向けた有効な手立てを再検討して行く必要がある。

(1学年)

教科ごとにみると、国語と英語は上昇したが、数学は 56.1 から 55.7 へ 0.4 ポイント減少し偏差値 50 以下の層が若干増えている。この層に対しては、基礎基本の定着を図る指導を行っていく。また学習時間については、例年よりも多い傾向があるものの、特定の生徒たちに関しては学習時間不足を含めた学習習慣の改善が必要である。こうした生徒たちについては面談・質問教室など様々な機会を通して改善を図る指導を継続していく。さらに、各教科においては講座別編成の利点を生かした指導を行い、各層のレベルアップを図る。

(2学年)

2年次後期から各教科の課題の精選を行い、課題を少なくしたり、生徒に選択させることにより、生徒に主体性を持たせ、自ら学習に取り組む態度を育成する。また最上位層の生徒には各教科担任と面談を行い、個々に合わせた学習のアドバイスをを行う。そのことで上位層の生徒の引き上げと、下位層の生徒の学習に対するモチベーションの向上を図る。

2 豊かな人間性を培い、社会の持続可能な発展に貢献するリーダーを育てる							
2-1 新しい大学入試における主体性の評価も含めた多面的・総合的な評価への対応	外部のセミナー、コンテスト、コンクール等へ参加（応募）した生徒（1, 2年）の割合	29.8%	40%	43%	A	高大連携講座、エンパワメントプログラムの参加者が、1, 2年においてのべ167名であった。	教育研究各学年
2-2 自律的で社会に貢献する態度（ボランティア精神など）	年間を通して、校内外のボランティア活動に参加したのべ人数	630人	650人	444人	B	校外でのボランティア参加がなかったため校内のみ。校内ののべ人数は例年なみ。	生徒指導
2-3 生徒一人ひとりの学校生活が大切にされた相談しやすい体制の構築	「悩みごとを気軽に相談できる場が校内にありますか」の肯定的回答の割合	79%	80%	84%	A	SCだけでなく、教育相談について定期的な広報活動を行った。また要支援生徒について早期発見・対応できるよう、長期休業明けのアンケートや心理検査を実施し、面談を実施した。	健康教育

【評価結果の分析】

(教育研究部・各学年)

10月のエンパワメントプログラム(昨年度中止)に参加した生徒は、2学年32名、3月予定の1年生参加予定は21名であり、高大連携講座として九州大学、広島大学、平成大学の講座で延べ114名であった。短期語学留学、オーストラリア研修などは今年度中止であった。

(生徒指導部)

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため校外でのボランティア参加がなかった。校内の参加は昨年度504名に対し、444名である。今後の参加で概ね達成する見込みである。

(健康教育部)

生徒対象にライフガイダンスルーム毎日昼休憩に開設するとともに、定期的に広報紙の配付・掲示を行った。また月1～2回「こころとからだの相談日」として、SC(スクールカウンセラー)による教育相談日を設定した。相談日の最後にはSCと関係職員が集まり、要支援生徒についての情報や対応について共有した。SC事業については、次年度もぜひ活用したい。

また、心理検査(1回)と長期休業明けアンケート(5回)を実施し、生徒の状況の把握につなげた。要支援と思われる生徒については部で面談をおこない、得られた情報を学年会等で共有し理解・支援につなげた。特別支援教育会議・プロジェクト会議等をもち、要支援生徒にかかわる教職員へ、組織的に教育相談をすすめられるようにした。しかし支援を必要としている生徒は年々増加していると考えられ、体制の充実に向けた取り組みの必要がある。

【今後の改善方針】

(教育研究部・各学年)

高大連携講座などは、オンラインで実施できるものを含め、機会を増やし、より多くの生徒が参加できるようにする。今年度は多くのものが中止となったが、来年度実施できるものは積極的に案内を行っていく。

(生徒指導部)

校外への参加の呼びかけができなかったため、次年度は校内での参加の呼びかけを増やし、多くの生徒が自主的にボランティアへの参加を行えるようにする。呼びかければ応えて実施されるので、しっかりと呼びかけをしていきたい。

(健康教育部)

生徒・保護者とも早めに教育相談につなげられるよう、広報活動の促進等、より相談しやすい場の提供に取り組む。校内においては、組織としての教育相談の充実に取り組めるよう、今後も検査やアンケートのスクリーニングを続けていく。

SC事業については、限られた時間・回数の中かで、いかに効果的な活用ができるかが課題であり、さらに担任・学年団との連携が不可欠である。

3 保護者・地域社会・国内外に開かれた教育活動を展開する							
3-1 中高の相互理解を深める取組及び中学校や地域社会への説明責任	オープンスクールへの参加者	542名	600名	528	B	参加人数については、概ね目標を達成することができた。	総務
	「勉強は大変だが学校は楽しい」に対する肯定的回答の割合	新規	70%	85%	B	肯定的回答 85%, あまり一致しない 12%, 一致しない 3%である。	生徒指導
3-2 限られた時間で成果をあげる工夫	時間外勤務が平均 80h を超える者の割合	28%	20%	0%	A	評価指標は達成できたが、目標の限られた時間で成果をあげる工夫は不十分である。	管理職
3-3 ICTを活用した業務改善や授業改善	学校の業務に関する効率化への提案・実施数	新規	10件	15件	A	各分掌からの業務の効率化に向けた実施数は15件あった。	
	前年度よりもICTを活用する授業が増えた教員の割合	新規	80%	71.8%	C	教員アンケート「前年度と比べて、ICT機器を活用する授業の回数が増えた」の項目でとても増えたが28.21%, やや増えたが43.59%であったため。	ICT委員会

【評価結果の分析】

(総務部)

秋季休業中に、各教室をリモートでつなぎ、午前・午後の2回開催とした。今回は、「選抜(I)」の変更点の説明が重要であり、学校説明会の要素の強いものであった。参加いただいた中学生・保護者のほとんどが、「変更点がよくわかった。」「北高に入学したい、入学させたい。」と回答していた。

(生徒指導部)

学校を「楽しい」と感じている生徒は85%であるが、「一致しない(楽しくない)」と回答した生徒が18名(1年生6名, 2年生6名, 3年生6名)いる。「あまり一致しない(あまり楽しくない)」と回答した生徒が66名(1年生32名, 2年生15名, 3年生19名)いる。特に1年生の否定的な回答が多く目立つ。様々な要因が考えられるが、行事の中止、縮小や、様々な活動の制限などが影響している可能性がある。

(管理職)

限られた時間の中で成果をあげることに、またそのために業務を効率化することはそれぞれ各分掌で取り組んでいる。目標値に対して達成した。アンケート集計のデジタル化が今年度実施できるようになり、集計が各段に楽になるなど、ICTの活用による効率化が特徴的であった。しかし、全体的な業務量を減らす工夫や業務の効率化はまだ不十分であると思われる。

(ICT推進委員会)

今年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、広島県教育委員会から教員用iPadや生徒個別のiPad、モバイルwifi等、新たに整備された機器が多かった。また、1年生が一人一台タブレットを持つようになり、機器の整備や管理、生徒への対応などが前年度に比べて非常に増えた。また、活用を推進するICT活用推進委員も他の分掌業務がある状態である。そのため、機器の管理業務に時間を割かれ、教員対象の校内研修や授業での活用の呼びかけ、校内研究授業との連携など、ICT機器の活用を推進するための取り組みが行えなかった。その結果、もともとICT機器を使っている教員は活用が増えた一方で、ICT機器に馴染みのない教員の活用の機会が減ったと考えられる。

【今後の改善方策】

(総務部)

コロナ禍の中、開催時期を急遽変更した。令和3年度の開催時期については、検討中である。学校の先生方及び保護者に情報をタイムリーに的確に伝える機会を設けたい。

例年行ってきた、三原地域での学校説明会を行わなかった。本校生徒については、オープンスクール委員と生徒会のメンバーが運営に当たった。クラブ活動体験等、在校生とふれあう時間を作れなかった。

(生徒指導部)

否定的な回答をした生徒が 84 名いる中で、体育祭のアンケートでは、「あなたは「文化祭」「体育祭」「球技大会」などの行事に満足していますか。」の項目で否定的な回答をした生徒は、10 名(1 年生 4 名, 2 年生 4 名, 3 年生 2 名)であったのに対し、この質問項目ではその 7 倍近くの生徒が否定的な回答をしている。体育祭等の大きな行事だけでなく、球技大会や学年での活動の機会を増やし、クラスや学年、学校への帰属意識を高めていくことが、否定的な意見の生徒を減らす大きな要因になる。

(管理職)

アンケート集計のデジタル化を今年度実施できるようになり、集計が各段に楽になるなど、ICT の活用による効率化が特徴的であった。全体的な業務量の見直しや効率化に向けた取り組みは今後も継続的に実施していく必要がある。さらに、時間外在校等時間をさらに削減する、具体的には月 45 時間以内、年間 360 時間以内に削減する。そのために、今まで当然行ってきたことを再考し、スクラップ & ビルドを一層行っていく必要がある。

(ICT 推進委員会)

来年度は校内体制として、機器の管理・運用を行う部と、授業やその他の場面における活用を推進する部に分けることで、活用推進のための校内研修や研究授業との連携ができる体制を作る。また今年度教員対象にアンケートを実施しており、アンケートをもとにニーズに合った校内研修を行う。

## 令和2年度自己評価シート(年度末評価まとめ)

校番	010	学校名	尾道北高等学校	校長氏名	藤本 秀穂	<input checked="" type="checkbox"/> 全・定・通	本校
----	-----	-----	---------	------	-------	---	----

## 1 評価結果の分析

今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4、5月が休業となり、休業後も様々な行事の変更中止があった。そのため目標達成に向け十分な取組がなされていないものもあったが、すべての結果がコロナ禍の影響に起因するわけではなく、評価結果に基づき課題を整理する必要がある。

## 1 生徒が主体的に学ぶ力を育てる

## (1) 成果

- ・「問う力」の定義や指導について、文献による研究と管理職やカリキュラム・マネジメント委員会で議論を重ね、教員研修を実施して、「問う力」の育成について共通認識をもち、学校全体で推進する体制を整えることが出来た。
- ・目標値には至らなかったが、1年7月国数英総合偏差値56.0から11月は57.5に1.5ポイント上昇、1月は58.3と2.3ポイント上昇した。2学年では、1年7月国数英総合偏差値56.5から2年11月は59.5と3.0ポイント上昇し、1月は59.4となり、結果的に2.9ポイントの上昇となった。

## (2) 課題

- ・「主体的な学習」については、質問の「自分の理解の状況や習得の度合いが分かっている」の肯定率80.5%に比べて、質問「この教科・科目についてもっと学びたいという意欲が高まっている。」の肯定率76.8%と低い。
- ・3年生は、共通テスト初年度に対しての指導の遅れにより、理系の上位者の減少し、下位層が増加した。例年2年次の3月に実施していた「パワーアップセミナー」の中止や、4月5月の自宅学習期間の影響と、今年度から放課後補習を無くしたことも一因と考えられる。10月から希望者を対象とした放課後補習を始めたが、集団としての受験意識の醸成には至らなかった。

## 2 豊かな人間性を培い、社会の持続可能な発展に貢献するリーダーを育てる

## (1) 成果

- ・短期語学留学、オーストラリア研修などは今年度中止となったが、高大連携講座として九州大学、広島大学、平成大学の講座で延べ114名、エンパワーメントプログラムには10月2学年32名、3月1学年21名参加した。
- ・校外でのボランティア活動はコロナ禍で参加できなかったが、校内での清掃活動などに例年通りの参加があった。また、新たに導入したチューター制度に、チューターとして1学年の約半数の生徒である91名が応募した。
- ・生徒対象にライフガイダンスルーム毎日昼休憩に開設、また月1～2回SC(スクールカウンセラー)による教育相談日を設定した。要支援と思われる生徒については部で面談をおこない、得られた情報を学年会等で共有し理解・支援につなげた。

## (2) 課題

- ・外部のセミナー、コンクール、高大接続連携講座等の案内を適切に案内したり、広報する。
- ・今年度始めたチューター制度を、来年度は生徒主体で活動させ、いかに定着させていけるかが今後の課題であり、多くの生徒にリーダーとしての活躍の場を提供していく必要がある。
- ・特別支援教育会議・プロジェクト会議等を持ち、要支援生徒にかかわる教職員へ、組織的に教育相談をすすめられるようにした。しかし支援を必要としている生徒は年々増加していると考えられ、体制の充実に向けた取り組みの必要がある。

## 3 保護者・地域社会・国内外に開かれた教育活動を展開する

## (1) 成果

- ・コロナ禍であるが、対策を講じて各教室別のリモートでの開催としてオープンスクールを実施できた。
- ・コロナ禍で行事の中止、縮小や、様々な活動の制限されたが、文化部の活動発表は中庭コンサート、書道パフォーマンス等を前期、後期に2回行うことができた。また、後期には球技大会を1、2学年は2回実施した。
- ・業務を効率化することは、それぞれ各分掌で意識し、取り組んでいる。
- ・1学年が一人一台タブレットを持つようになったこと、教員用iPadや生徒個別のiPad、モバイルwifi等、新たに多くの機器が整備された。

## (2) 課題

- ・学校を「楽しい」と感じている生徒は85%であるが、「一致しない(楽しくない)」「あまり一致しない(あまり楽しくない)」と回答した生徒が84名いることは今後の大きな課題として、学校活動の改善や工夫が必要である。
- ・アンケート集計のデジタル化が今年度実施できるようになり、ICTの活用による効率化が図られたが、全体的な業務量を減らす工夫等はまだまだ不十分であると思われる。
- ・1学年の一人一台タブレットや機器の整備や管理、生徒への対応などが前年度に比べて非常に増えた。また、活用を推進するICT活用推進委員も他の分掌業務がある状態である。そのため、機器の管理業務に時間を割かれ、教員対象の校内研修や授業での活用の呼びかけ、校内研究授業との連携など、ICT機器の活用を推進するための取り組みが行えなかった。



## 2 今後の改善方策

### 1 生徒が主体的に学ぶ力を育てる

- ・本年度テーマ『問う力』を育成する授業の実践～構造化した「問い」を基にした活用型授業の推進～を基に授業研究を進めている。本年度は授業研究の土台作りであったが、次年度は実践を推進させるとともに、学校全体で実践を共有できる体制をつくる。また、生徒が質問項目を明確に理解できていないことも考えられるため、各教科における「問う力」とは何かを伝え、生徒が意識的に成長を実感できるように各教科におけるガイダンスを充実させる。
- ・教科主任会議を通じて、家庭学習課題の検討及び下位層の成績向上に向けた有効な手立て等の各教科の指導方針を再検討する必要がある。さらに、各教科においては講座別編成の利点を生かした指導を行い、各層のレベルアップを図る。
- ・2年次後期から各教科の課題の精選を行い、課題を少なくしたり、生徒に選択させることにより、生徒に主体性を持たせ、自ら学習に取り組む態度を育成する。また最上位層の生徒には各教科担任と面談を行い、個々に合わせた学習のアドバイスをを行うことで上位層の生徒の引き上げを行う。また下位層の生徒の学習に対するモチベーションの向上を図るための工夫を行う。

### 2 豊かな人間性を培い、社会の持続可能な発展に貢献するリーダーを育てる

- ・高大連携講座などは、オンラインで実施できるものを含め、機会を増やし、より多くの生徒が参加できるようにする。
- ・次年度は校内での参加の呼びかけを増やし、多くの生徒が自主的にボランティアへの参加を行えるようにする。チューター制度の定着を図り、生徒自らが考えて、主体性に活動できるよう促す。
- ・生徒・保護者ととも早めに教育相談につなげられるよう、広報活動の促進等、より相談しやすい場の提供に取り組む。

### 3 保護者・地域社会・国内外に開かれた教育活動を展開する

- ・オープンスクール、学校説明会等において、よりわかりやすく本校の魅力発信を行う。また、校外での広報活動、中学校との連携等も拡大する必要がある。
- ・保護者にも学校の様子をより詳しく情報発信できるよう、HPの活用や短信等の広報紙などの工夫や充実を図る。
- ・体育祭等の大きな行事だけでなく、球技大会や学年での活動の機会を増やし、クラスや学年、学校への帰属意識を高めていくことが、否定的な意見の生徒を減らしていく。
- ・業務量の削減は大きな課題であり、今後具体的には月45時間以内、年間360時間以内に削減していかなければならない。そのために、今まで当然行ってきたことを再考し、スクラップ&ビルドを一層行っていく必要がある。
- ・ICT活用推進のための校内研修や研究授業との連携ができる体制を作る。また今年度教員対象にアンケートを実施しており、アンケートをもとにニーズに合った校内研修を行う。

## 3 学校関係者評価結果を踏まえた今後の改善方策

全体を通して、自己評価では、B,C が比較的多かった。新しい大学入試への対応については、制度変更の時期であり、評価基準も含め今後検討を進めていく必要がある。

豊かな人間性を培い、社会の持続可能な発展に貢献するリーダーを育てるための取り組みについては、教職員と生徒の関係に加え、生徒同士の関係を深め、リーダーを育てていくチューター制を来年度軌道に乗せていく。これにより、生徒が主体的に学校生活を充実させ、豊かに成長していくことで、より一層地域や保護者から信頼され、地元中学生が目指す魅力と特色ある学校づくりを行いたい。

## 令和2年度学校関係者評価シート(年度末評価)

令和 3年 2月 18日

校番	10	学校名	広島県立尾道北高等学校	校長氏名	藤本 秀穂	全日	本校
----	----	-----	-------------	------	-------	----	----

評価項目	評価	理由・意見
目標、指標、計画等の設定の適切さ	<b>A</b> (100%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新学習指導要領を意識した目標となっており、これからの時代に必要な学力について明記されている。細やかな指標や数値についてアンケート、模試などで計測しており、適切であると判断できる。</li> <li>・目標を達成するための具体的方策について、時に検証し、評価指標と連動するよう努めてほしい。</li> <li>・社会性のある自ら考える力を持った生徒を育成しようとする意図が感じられ、適正である。</li> </ul>
目標の達成状況の評価の適切さ	<b>B</b> (75%) <b>A</b> (25%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己評価では、B,C が比較的多く今後の課題について適切に把握している。新しい大学入試への対応については、課題が残っているが、制度変更の時期であり、今後の分析と対応が期待できる。</li> <li>・「新しい大学入試への対応について」は、評価基準が適切であったか検討が必要ではないか。</li> <li>・学力評価について少し違和感を感じた。共通テストだけが大学入試の対応ではないので、生徒が本当に志望した大学に行けるような評価欄があってもよいと思う(私立大学を含めた)。</li> </ul>
目標達成に向けた取組の適切さ	<b>A</b> (100%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊かな人間性を培い、社会の持続可能な発展に貢献するリーダーを育てるための取り組みについての自己評価では、A,B の判定となっており、感染拡大防止対策に取り組みつつ、着実に成果を挙げているように見える。</li> <li>・各分掌・学年等、情報を共有され、目標達成に向け御尽力ください。その他は、適切であると思料します。</li> <li>・教職員と生徒の関係に加えてチューター制を活用し、生徒同士の関係を深める努力が見られる。北高生の良さを引き継いでいただきたい。</li> </ul>
評価結果の分析の適切さ	<b>B</b> (50%) <b>A</b> (50%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染拡大防止対策に追われて、本来実施したかった計画が遂行できていないため、評価結果を分析することが難しかった部分があったのではないかと推察する。</li> <li>・目標達成状況の評価にもつながるのですが、常に多面的多角的な分析が大切と思います。</li> </ul>
今後の改善方策の適切さ	<b>A</b> (100%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チューター制度の強化、大学共通テストへの対応、地域社会との連携、情報発信、高大接続など、具体的な改善に対する説明が明確であった。今後の改善に期待ができる。</li> <li>・今後とも、組織的、継続的な取組みに期待します。</li> </ul>
総合評価	<b>A</b> (75%) <b>B</b> (25%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度は、さまざまな制限がある中での教育活動であったが、それらを乗り越え、たくましい生徒を育成しようとする学校の取り組みが見られた。残された課題に対しても真摯に着実に取り組んでいる姿勢があり、総合評価としては、概ね適切であるとする。</li> <li>・チューター制度は工夫されて取り組まれている。生徒の主体的取組みの継続を、尾北オリジナルの取組みとしてほしい。</li> <li>・コロナ禍の厳しい状況の中でも、適時適切な教育活動が展開されている。</li> <li>※生徒による活動報告は、学校を理解するよいチャンスとなった。</li> <li>・地元中学生が目指す高校として、コロナ禍にあっても広く情報発信をするため、DVD を作成したり、市庁舎での展示やオンライン配信等新たな取組みを行っている。</li> <li>・国公立大学を志望する生徒は、共通テストの結果次第で志望校を変えます。本人たちは本当に納得して進学しているのか少し気になりました。それ以外の学校としての取組みは満点だと思います。</li> </ul>